2005年度

駿台史学会大会

研究発表要旨

2005年11月26日

駿台史学会

於 明治大学リバティタワー1021教室

プログラム

自由論題 (9:30~12:00)	リバティタワー 1021 教室
2005 年度テーマ『歴史における民族の抵抗と《共生》』 趣旨説明 (13:00~13:15) 研究発表および質疑応答・討論 (13:15~17:00) 共同の質疑応答・討論 (17:00~17:30)	リバティタワー 1021 教室
全幹事会 (17:30~18:30)	リバティタワー 1021 教室
総会・懇親会 (18:30~)	リバティタワー 17 階

研究発表

自由論題

『十六国春秋』の諸本とその性格	梶山智史	2
16世紀フィレンツェにおける人的つながり
—フランチェスコ・グイッチャルディーニにみられる親族関係を事例として—	柏渕直明	4
南進と日本考古学史—戦時下における東南アジア及び南洋諸島の調査とその意義—	平田健	6
日中戦争下における知識人の動員過程—日本青年外交協会を事例として—	太田亮吾	8

2005年度テーマ

『歴史における民族の抵抗と《共生》』

『歴史における民族の抵抗と《共生》』
—2005年度駿台史学会大会共通テーマ趣旨—	佐藤清隆	12
モンゴル帝国治下の漢地における中国的祭祀	櫻井智美	14
「未開」を根絶せよ！—18世紀ロシアの民族・植民政策とバシキール人—	豊川浩一	16
多様性と共生の空間創造—カナダ・トロント大都市圏における人類史の実験—	藤田直晴	18

『十六国春秋』の諸本とその性格

梶山 智史

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・東洋史)

北魏の崔鴻が著した『十六国春秋』(一百二巻、正光三年(522)成立)は、西暦4~5世紀の中国華北において、匈奴・鮮卑・羯・氐・羌のいわゆる「五胡」や、漢人が各地に政權を樹立して覇を競い合った「五胡十六国」と呼ばれる分裂の時代を通観した歴史書であったとされる。その記載内容は、正史である『魏書』(北齊・魏収撰、天保五年(554)成立)や『晋書』(唐・房玄齡等奉勅撰、貞觀二十二年(648)成立)に収められる十六国時代関連記事の原史料になったと考えられている。また『資治通鑑』(北宋・司馬光撰、元豐七年(1084)成立)の編纂にもしばしば利用された。このように本書は五胡十六国時代に関する最も基本的な史料となり、後世の史書に大きな影響を与えた。

しかしながら、本書は北宋代にはすでに完本が存在しておらず、南宋代を最後に目録類から姿を消す。こうした状況をうけて、明代以降、3種類の輯本が出現した。①漢魏叢書本『十六国春秋』、②屠喬孫本『十六国春秋』、③湯球『十六国春秋輯補』がそれである。これらの評価をめぐっては、清代以来様々に議論されており、近年でもいくつかの専論がある。本報告では、これら諸本に関する先学の所説を整理し、あわせて諸本の性格を再検討することを目的とする。

①漢魏叢書本『十六国春秋』……十六巻。明・万曆二十年(1592)刊行の何允中『広漢魏叢書』に収録された。ただ、この本は輯佚者の名前がなく、崔鴻の原書であるかのように「崔鴻撰」と記してあった。清代の学者たちは一様にこの本を偽本と評した。

一方、この本はのちに『別本十六国春秋』という名称で『四庫全書』にも収められたのであるが、その際、『四庫全書総目提要』はこの本が偽本か節録本か確定しがたいとした。もともと『十六国春秋』に関しては、崔鴻が編纂した百巻本のほかに、北宋の『崇文総目』に『十六国春秋略』、あるいは『資治通鑑考異』に『十六国春秋鈔』という書名がみられることから、原書を要約した節録本があると考えられていた。『四庫提要』の見解は、漢魏叢書本が『十六国春秋略』あるいは『十六国春秋鈔』に当るかもしれないことを考慮してのものである。

しかし、すでに劉琳氏によって明らかにされているように、実際にはこの本は明代の何者かが『太平御覽』偏霸部所引の『十六国春秋』をもとにして、細部を『晋書』載記で補った輯本であった。

②屠喬孫本『十六国春秋』……百巻。明・万曆三十七年(1609)刊。のちに『四庫全書』に収められた。この本も漢魏叢書本と同じく「崔鴻撰」と記されていたが、実際には屠喬孫・項琳らによる輯本であったことは『四庫提要』などが述べるとおりである。清代の学者の多くは、この本も偽本と酷評した。しかし近年、趙麗

生氏はその内容の豊富さから、この本を積極的に評価した。また劉琳氏は、この本が原書の佚文のほかにも多くの史書から十六国史関係記事を集めていること、そして史料の整合が綿密であることを挙げ、崔鴻の原書の輯本ではなく十六国史の輯本として高く評価した。ただ、この本には典拠がまったく示されていないという致命的な欠点がある。

③湯球『十六国春秋輯補』……百卷。清・湯球輯。湯球はこの本の編纂に先立ち、漢魏叢書本をもとにして『十六国春秋纂録校本』十卷を作った。彼は漢魏叢書本を『隋書』経籍志で「『十六国春秋』一百二卷」の次に著録される『纂録』一十卷」と同一であると断定し、『十六国春秋』原書の節録本にほかならないと考えたためである。しかし、『隋書』経籍志に著録される『纂録』が『十六国春秋』の節録本であったかどうかは不明である。よって湯球の考えは根拠薄弱であり、強引な臆断といわざるを得ない。

『十六国春秋輯補』はこの『十六国春秋纂録校本』を底本にして、諸々の類書に引かれた佚文や『晋書』、『魏書』、『資治通鑑』などの十六国史関係記事をつなぎ合せて編纂された。劉琳氏は、このような編纂状況から、この本は二重三重の史料接合が行われており、純粋な原書の輯本とはいえないとした。また、屠喬孫本ほど多くの記事を集めていないことから、十六国史の輯本としても価値は低いとした。一方、邸久榮氏は、この本は屠喬孫本よりも輯本としては進歩している、としながら、やはり史料の収集や整合の点で問題があると指摘している。

以上3種の輯本、とりわけ屠喬孫本と『十六国春秋輯補』は、たんなる輯本ではなく、崔鴻の原書を復元しようという意図から作られた輯本であった。このため輯佚者による推測と独断が入り込まざるを得なかった。ここに明清時代の輯本の限界があったと思われる。

こうした現状に対する今後の課題としては、ひとつは屠喬孫や湯球がどのように史料を整合し文章を組み立てたのかを分析することである。もうひとつは佚文を改めて収集し、他書が混ざられていない崔鴻の原文の再確認をすることである。

16世紀フィレンツェにおける人的つながり

—フランチェスコ・グイッチャルディーニにみられる親族関係を事例として—

柏 淵 直 明

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・西洋史)

14世紀から16世紀のフィレンツェ社会では、親族関係、地縁的結合、友人関係といった様々な人的な結び付きが、個人や家族の名誉または利益を獲得し、維持する重要な手段であり、政治の動きにまでも影響を及ぼす性格をもっていた。その背景には、1282年に共和政が樹立されたフィレンツェでは、1293年の「正義の規定」制定以降、アルテに所属する平民の政治参加が法的に保証された一方で、公職被選出者を何代にも亘って輩出した富裕な有力市民が、政治を動かしていたことが挙げられる。つまり、共和政を維持しつつも、有力市民が社会的地位や権力を維持するために、多くの市民の支持を集める必要があった。そのため、共和政理念と有力市民による政治の掌握という実態の間には、様々な人的な結び付きが介在したのである。

フィレンツェにおける人的な繋がりについては、従来15世紀を中心に討論されてきた。本報告では、16世紀前葉にまで、すなわち、寡頭制の確立を目指す有力市民派と多くの市民の政治参加を望む中小市民派が対立し、政情が流動的であった時期にまで視野を広げて、当該期に有力市民が一族の名誉と利益を守るために、人脈を如何に意識して、利用したのかという点に焦点を当てたい。その際、有力市民の人脈の形成と機能、その社会的影響力を考察するための出発点として、まず、様々な人間関係の核をなした親族関係に注目する。次いで、人脈の広がりを見るために、社会的地位を確保する手段となったと見られる姻族関係を検討する。具体的事例として、本報告では、当時のフィレンツェの政治に大きく関与した有力市民フランチェスコ・グイッチャルディーニを取り上げ、彼の「覚書」*Ricordanze*を主要な史料として分析し、書簡等を補完的材料として利用することを通して、当時の人々が親族関係に何を期待したのかということを考察していきたい。

まず、親族関係では、相続と家族による商会経営を取り上げ、兄弟間の経済的繋がりを考察する。フィレンツェでは、1325年のポデスタ法令において、原則的に女性が相続から排され、父系男性系族が財産相続権をもっていた。グイッチャルディーニ家では、フランチェスコを含む兄弟5人が、1514年に亡父の遺産のうち、一族紐帯の象徴である先祖伝来の地や本宅を共有する一方、他の不動産と動産を分割相続した。1519年のフランチェスコの遺言では、彼に息子がいない場合、包括相続人に彼の兄弟が指定されている。また、親族による商会の共同経営が当時一般的であったが、グイッチャルディーニ家が経営する商会でも、兄弟が中心になって投資し、利潤を分有していた。これらのことは、経済的紐帯を繋ぎにして兄弟5人が各人の世帯を超え、強い結合関係をもっていたことを示している。その後、末弟の結婚に際して共有不動産の大半が彼の所有となり、同時期、家族経営による商会が解散するなど、従来の経済的紐帯が縮小していった。しかし、1526年のフラン

チェスコの遺言では、彼が父から相続した不動産が兄弟や甥に遺されることから、その後も直系男子によって家産を維持しようとする姿勢が存続していることが汲み取れる。また、「ローマの掠奪」（1527）前後のイタリアの政情不安定期に、フランチェスコは自分とは政治思想の異なる兄に教皇庁地方総督の代理を任せ、彼の末弟はフランチェスコの妻子が疎開するための資金援助をしている。ここからも、政情が激変する中で、フランチェスコ兄弟がこうした政治や私生活にも及ぶ兄弟間の繋がりに依存していたことが窺えよう。

次に、姻族については、フランチェスコの妻の父アラマンノ・サルヴィアーティら姻族によるフランチェスコへの援助を取り上げる。有力市民派と中小市民派の対立の中、1502年、アラマンノとその従兄弟ヤコポ・サルヴィアーティは、有力市民ソデリーニを終身国家主席に据えることに尽力した。しかし、中小市民を重んじるソデリーニに反発した有力市民は、アラマンノらを中心に反ソデリーニ有力市民派を形成し、両派の対立は激化していった。この状況下、有力市民アラマンノの姻族となることを望んだフランチェスコはアラマンノの娘と結婚し、岳父やヤコポの尽力で、社会的に高い地位と名声をもつ法律顧問 *avvocato* 等に度々就任した。すなわち、姻族関係を手段に新たな人脈が築かれ、フランチェスコは妻の実家の影響力の恩恵に与る機会を得、以後の政治活動に向けての自らの社会的基盤を築いていったのである。姻族との関係は彼を役職に引き立てただけに止まらなかった。1512年にソデリーニが失脚し、メディチ家が最高実力者として復帰した時期に、フランチェスコを重用していたメディチ家と彼との関係が悪化した際、ヤコポは両者の関係修復に努め、フランチェスコとメディチ家を結び付ける役割も果たした。さらに、フランチェスコとサルヴィアーティ家との信頼関係は、フランチェスコの遺言において、未成年の遺子の相続財産を管理する後見人に妻や彼の兄弟に加え、親族以外は通常指名されない妻の兄弟やヤコポを指名したことやヤコポとの往復書簡における政情の報告・意見交換からも読み取れる。

フランチェスコの兄弟達は各世帯の枠組みを維持しつつ、父系の直系親族のまとまりを重視しており、その関係は、経済的連繫、政治活動、私生活における協力にも亘った。他方で、フランチェスコは新たな人脈形成の手段として姻族関係を築き、フィレンツェ社会における自らの活動の布石を堅固なものにしていった。また、フィレンツェでは、自己の人脈に連なる者をもつ人間関係という、間接的な繋がりが名誉と利益を獲得する方法として利用されたが、フランチェスコの場合も、教皇レオ10世の義弟であり、メディチ家の政治的協力者であるヤコポが、フランチェスコとメディチ家との間を取り持つ役割を果たしている。こうした他の有力市民との相互的人脈の延長に、メディチ家がフランチェスコを重用し続ける一因があったといえる。フランチェスコの事例は、16世紀前葉においても、有力市民が姻族関係に社会的影響力を期待し、姻族の広がりや寡頭制を支持する有力市民派とメディチ家の結び付きの重要な手段となっている点を示しているといえよう。

南進と日本考古学史

—戦時下における東南アジア及び南洋諸島の調査とその意義—

平田 健

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・考古学)

戦時下の考古学史研究は、国策との関係を指摘するものが多く、具体的な調査内容やその成果についてはこれまであまり評価されて来なかった。本来、該期の考古学史は ①研究の目的と実際の調査 ②調査主体・研究組織 ③国政(国策)との関係 ④研究成果の発表及びその普及活動 という側面から捕らえる必要がある。本発表では、東南アジア及び南洋諸島(以下南方とする)の考古学史について、特に①～③を中心に論じたい。なおその範囲を南方としたのは、当地域の研究が体系的に評価されていない事と、南方研究が日本の弥生式文化研究と間接的に関係していた為である。

戦前、南方に関する人類学・考古学研究は東京帝国大学の東京人類学会(昭和16年に日本人類学会に名称変更)が中心となり、その成果は、機関紙『人類學會報告』(後に『東京人類學會報告』『東京人類學雑誌』『人類學雑誌』に名称変更)に掲載された。そこで、雑誌の創刊年である明治19年から、昭和20年までに掲載された論文の内容とその傾向から、南方に関する研究を、第一期;明治19年～明治28年 第二期;明治29年～大正3年 第三期;大正4年～昭和20年に区分する。なお、第三期は考古学研究が多く発表された前半(大正4年～昭和14年)と、人類学研究が考古学研究を凌駕した後半(昭和15年～昭和20年)に区分しておきたい。

第一期は、八木契三郎による弥生式土器の使用者を馬來種族とする説や、銅鐸の起源を銅鼓に求めた喜田貞吉、鳥居龍藏の研究が挙げられる。南方研究は日本考古学の主流であった人種・民族論の延長線上に位置付けられ、実際的な調査は、外国書の翻訳紹介、遺物の形態及び文様の比較・検討に終始している。

明治28年、台湾の植民地化に伴い南方研究は人類学・考古学とも停滞期を迎えるが(第二期)、日本の独領南洋諸島の占領を契機として再び活発な研究活動が展開された。この第三期前半は、現地の組織的な発掘調査・資料収集が開始された時期であり、大正4年、文部省から學術調査団が南洋諸島に派遣されて以降、昭和前半には毎年の様に調査団が送り込まれた。考古学的調査に関しては、昭和2年、長谷部言人によるサイパン島及びティニアン島での人骨収集が発端となり、昭和4年の學術調査には八幡一郎を考古学担当として派遣し、アルコロン石柱列(パラオ島)、レロ遺跡(クサイエ島)、ナンマタル遺跡(ボナペ島)、ソンソン石柱列(ティニアン島)、アギンガン石柱列・アステオ洞窟(サイパン島)を発掘・報告している。八幡はその後、昭和12年と15年の2回に互り、南洋諸島の石柱列の発掘調査を行っている。また、昭和11年、ミクロネシア學術調査隊の村主岩吉は、エヴァリー古墳とアロカップ古墳(ボナペ島)を発掘し、併せて周辺古墳に関する詳細な報告を纏めた。村主は更にナンマタル遺跡の中心的遺構であるナントウスの主体部を調査し、人骨等を採集し

ている。なお、第三期前半には東南アジアの調査例は殆ど報告されておらず、昭和 10 年の小林知生による 2 基の墳墓（ハノイ近郊）の発掘調査が管見されるに留まる。

この様に現地調査で収集された遺物の他、邦人が収集した資料の殆どが、東京帝国大学人類学教室・考古学教室に寄贈されたが、東南アジアの考古資料を収集した機関として大山史前学研究所がある。研究所の創設者であり、ヨーロッパの旧石器文化を研究していた大山柏は、フランス極東学院 (Ecole Française d'Extreme-Orient) のカーレンフェルスと積極的に交流を行い、東南アジアの考古学に関する情報や、考古資料の収集等を行った。

第三期前半は資料収集の段階であると同時に、収集資料の分析を通して、南方先史文化の研究が行われた段階でもある。代表的なものとして、魚形釣鉤と搗杵の形態分類とその分布から、ポリネシアを中心とし、メラネシア・ミクロネシアへの文化拡散を想定した八幡一郎の研究が挙げられる。また東南アジアでは、小林知生がドンソン遺跡出土の青銅器の分析を通し、その独自性（ローカル要素）を評価した。こうした出土・採集遺物に即した研究と併行して、八幡・小林はイギリス・オランダの植民地における文化工作の在り方について報告しており、その後の研究指向と併せて考えると興味深い。

第三期後半になると、現地調査は八幡一郎によるマリアナ北諸島での石柱列の発掘に留まり、その重心は人類学的調査に置かれている。その背景には、調査主体が太平洋協会をはじめ民族研究所（文部省）、人口問題研究所（厚生省）等、政府の外郭団体に移行した事が挙げられる。特に国策研究会（南方諸民族事情研究会）では、清野謙次、松本信廣、三吉朋十等の研究者を含め南方統治政策の基本方針が纏められた。

この様な大東亜共栄圏構想と学問の方向性が軌を一にし始めた時期に、考古学研究は、資料紹介と分析という遺物研究と、『南方要素の抽出』に関する研究に分かれた。後者は、日本の考古資料中に南方の要素・属性を見出すもので、八紘一宇の精神を考古学的に追認する研究に繋がった。その先鞭は八幡一郎によって付けられ、弥生式文化の葬制（甕棺、箱式石棺、舟葬）は稲作文化と共に南方から招来されたと結論付けた。この主張は後藤守一や甲野勇等によって補強され、特に日本人の祖先とされた弥生式文化の中に南方要素を認める傾向があった。また、インドネシアや南方の考古学的研究を総括した榎津正志は、遺跡・遺物を通して南方原住民の能力の高さを認め、その指導によってより高度な文化建設に進める事ができるとし、日本の植民地支配の正統性を主張している。

以上を踏まえると、戦前の南方研究が本格的に開始されたのは第三期前半と言える。この時期は現地調査、資料収集とその分析の段階であり、特に南洋諸島の遺跡に関する詳細な報告は今日的にも高く評価できよう。しかし、そうした成果は第三期後半に引き継がれる事はなく、『南方要素の抽出』という国策に即した研究に転換していく。大正 3 年が日本の南洋諸島占領の年であり、昭和 15 年は第二次近衛内閣が南進政策を決定した年である。第三期後半の転換は、南方に関する考古学的研究が、国政と様々な点で直接的な関係を有し、日本の領土拡大に伴う調査研究という性格を常に内在していた事を意味しているのである。

日中戦争下における知識人の動員過程

—日本青年外交協会を事例として—

太田 亮吾

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・日本史)

本報告では、日中戦争期における知識人たちの動向を総力戦体制との関わりのなかで把握することを目的とする。具体的には、1938年から39年にかけて知識人動員の一端を担った外務省系の文化団体である日本青年外交協会の活動を分析の対象として、知識人動員の特質を確認したうえで、その過程で顕在化した矛盾から、戦争と知識人の関係を捉え返してみたい。

ここで着目することとなる日本青年外交協会とは、外務省の活動を幅広く支えてゆく体制の必要を考えていた若手外交評論家の原勝が、日中戦争の行方に関心を寄せていた八重樫晃や大島治清ら複数の編集者とともに、少壮外務官僚の協力を得て1938年3月末に設立した「半官半民」の組織をさす。国民運動の展開をめざし、その前提として知識人を核とした運動体の組織化を積極的に推し進めようとしたことが特徴といえる。

日中全面戦争の開始にともない、政府は総力戦体制構築を急ぐとともに、国民精神総動員の実施を決定し、戦争への支持と協力を強いるかたちでの国民統合をはかろうとする。他方、文化の領域においては、人民戦線事件をひとつの画期として、戦争批判が許容されなくなることに加え、思想統制による抑圧のなかで「国策」に沿った論調の選択が強いられてゆく。言論活動を続ける限り、論壇に属する者はみな自らの存在を戦争との関わりのなかで位置づけるよう迫られたのである。

日本青年外交協会の設立もかかる事態との関連において捉えられるものであった。これを後援した外務省情報部の記録によると、協会には政府の外交方針へ世論を誘導してゆく宣伝機関としての役割が求められていたことがわかる。この過程で見出されたのが、戦争に協力的ではないとみられていた知識人たちの存在であった。ここにおいて知識人は世論形成を担わせるための動員対象とみなされるようになる。その受け皿として期待されたのが協会であった。

上記目的を果すために協会が実施した主な事業としては、出版及び講演活動が挙げられる。海外事情や外交問題など時事的な話題を中心に構成された週刊誌や専門書を発行する一方で、月一回の頻度で地方講演が企画された。こうした活動に動員されたのは、新聞記者あるいは作家や評論家などの言論関係者であった。協会は、「文化国防戦線」構築を目標に掲げ、事態の收拾をはかるためにも「文化」の領域での結集が必要と説き、広く知識人の参加を呼びかける。しかし、そこにおいて個々の意思が尊重されることはなかった。活動に参加した知識人たちは、協会が定めた方針への従属を強いられてゆくこととなるのである。

こうした協会の知識人に対する抑圧的な関係は、協会運営側が活動に協力的であった複数の知識人を中心に

して新たに同人組織をつくらせた経緯において、きしみとしてあらわとなる。新友社と命名されたこの同人は、1938年11月に出されたいわゆる「東亜新秩序」声明と呼応するかたちで、協会総主事の原勝を媒介として、対中謀略を担っていた土肥原賢二陸軍中將の支援を受け、「東亜新秩序」建設の基礎となる「新文化」創造を目標に掲げようとする。しかし、軍の工作に従属した関係を強いられると理解した知識人たちは直ちに同人の継続を拒絶、その結果、新友社は短期間のうちに事実上の解散状態へと至った。

この計画の挫折からは、知識人動員が個人々の自立性を否定するかたちとならざるをえなかったことが確認できる。それは、強制的に進められる動員の貫徹が総力戦体制構築のために必要とされた国民の自発性を妨げてゆくという、日本における国民支配全般の特質との関わりで捉えることが可能であると思われる。戦争遂行を既定の目標とし、その下での統合をはかろうとする限り、知識人たちは総力戦体制構築のための手段として取り扱われることとなり、個々の意思はないがしろにされざるをえなかったのである。だが、それは協力関係の解体をもたらす蓋然性を含むものでもあった。新友社の場合、協力的であった同人たちがその動員のあり方を拒んだことにより計画そのものを破綻へ追い込んでゆく。しかし、それゆえに知識人のこうした動きは、動員過程における拘束力の更なる強化をももたらす。協会は既定の方針に従わない者に対し抑圧的な姿勢をみせていった。

他方、新友社に参加していたうちのひとりにあたる中島健蔵は、知識人の時局協力が上から指示を受ける関係とならざるをえなかったことまでは見抜けなかったと率直に認めたくえて、にもかかわらず、新友社解体が決まった1939年1月の日記において事の顛末を、「双方の見解の相違、感覚の相違、その他の相違が、双方にとって、騙され合うことになったほど、大きかった」というかたちで表現しようとする。これは、動員のあり方に疑念を抱き、その外側で踏みとどまろうとした意思の表れとみられなくもない。だが、摩擦の原因を「見解の相違」に帰結させてしまうこうした態度からは、時局へ協力しようとしていた彼ら自身に向けての問いかけがつかみだされることもなかった。すなわち、この段階では従属関係の下での協力を拒んだに過ぎず、動員の実現を担保してしまう自発的な時局協力という行為そのものを捉え返すまでには至らなかったのである。そこに彼ら知識人の弱さがあった。

このことに関して、中島を新友社計画に引き込んだ三木清を例に考えてみたい。この時期、三木は協会活動と並行するかたちで、近衛文麿の私的政策研究組織である昭和研究会へ接近して、政府中枢に対する介入の可能性を探るとともに、「民間アカデミズム」の必要を説き、ひとりひとりの固有性を尊重してゆくなかで、多様な存在が抑圧される事態に抗い続けてゆくという重層的な試みを展開していた。しかし、こうした三木の活動は、国家と個人としての知識人とのあいだにおいては緊張関係を保ちえたが、時局協力の意義を認めてしまうがため、自立性が圧迫されるに及び、次第に統制そのものを追認する方向へ傾斜してゆくこととなる。それは、「感覚の相違」を残しつつも、知識人動員過程において「騙され合う」関係を、抑圧のなかでの選択であると

はいえ、積極的に解消しようとする道へ自ら踏み込んでゆくことを意味していた。

以上、本報告では、強制が先行する動員過程の特質を確認するとともに、動員過程を規定する要因となりえた一方、総力戦体制下での動員そのものを追認してしまうことともなる知識人たちの動向を捉えることができた。こうした知識人の存在は、支配関係を動揺させえたが、動員を推し進めもした両義的なものとして理解する必要があると思われる。

『歴史における民族の抵抗と《共生》』
——2005 年度駿台史学会大会共通テーマ趣旨——

駿台史学企画委員長

佐藤清隆

(明治大学文学部教授・西洋史)

今日、大きな世界史のうねりのなかで、「民族」や「エスニシティ」の問題は、これまでになく深刻な問題を投げかけてきている。本企画で、「歴史における民族の抵抗と《共生》」という共通テーマを掲げたのは、そうした事情を念頭においてのことである。

「民族問題」は、おそらく二つのタイプに分けて考えることができるであろう。そのひとつは、自分たちの土地とでも呼べるような「民族的領土」(ホームランド)をもった地域・民族の問題である。それは、「地域主義」もしくは「ナショナリズム」の運動が分離・独立などのかたちをとって「国家」へと志向する傾向をもっている。例えば、その好例は、東欧・旧ソ連の地域における各民族による「国民国家」化の動きにみることができる。もうひとつは、「民族的領土」をもたない移民・難民の問題である。こちらは、人の移動によって生まれる社会の多民族化と民族間の《共生》の問題を含んでいる。その場合、「エスニック集団」は、移民先で社会・経済・文化的改革を求める傾向が強い。その好例は、EU の統合などによって大量の移民・難民が押し寄せ、これまで以上に多民族化している西欧諸国にみることができる。しかし、そこでの民族間の《共生》の難しさは、つい最近のパリ郊外における移民(若者が中心)による「暴動」に象徴的に示されているといえよう。その暴動は、パリにとどまらず、フランス全土に拡大しているようである。

わが国の歴史学界で、最も重要なテーマの一つとして取り上げられてきた「民族問題」を再び本企画で取り上げるのは、こうした現代社会のなかで一層深刻さを増す民族やエスニシティ問題の現実を直視してのことである。

本企画では、三名の方に報告をお願いしている。最初に登場していただくのは、アジア史専攻の櫻井智美氏である。氏は、13～14 世紀におけるモンゴル帝国支配下の中国を取り上げ、そこで開催される「祭祀」の分析を通して、それが支配する側と支配される側(知識人・民衆)両者にとってもつ意味を総合的に考えようとしている。櫻井氏のテーマは、先に挙げた二つのタイプの「民族問題」で言えば前者であり、そのテーマを「国家統合」・「領土」・「共生」という問題群のなかで検討しようとしている。

次に登場していただくのは、西洋史専攻の豊川浩一氏である。氏は、プガチョーフ叛乱に積極的に参加したことで知られるバシキール人のサラヴァト・ユラーエフの行動を手掛かりに、18 世紀ロシアの民族・植民政策

やその問題点を明らかにしようとしている。豊川氏の場合も、櫻井氏と同様、前者の「民族問題」が中心になるが、力点は「共生」よりもロシアの植民に対するバシキール人の「抵抗」におかれている。しかし、ここでも「民族的領土」が問題とされている。

最後に登場していただくのが、地理学専攻の藤田直晴氏である。氏は、移民国家として名高いカナダの移民の歴史や多民族都市の統合の問題を、トロント大都市圏の事例の紹介を通して明らかにしようとしている。藤田氏のテーマは、先ほどの「民族問題」の分類で言えば後者に属し、カナダという多民族国家、トロントという多民族都市における民族間の「共生」や「統合」の歴史に関して新しい知見を与えてくれるであろう。

なお、今年度は、従来と若干嗜好を変え、全体の共通討論よりも、一本一本の報告と討論に時間を割いている。それは、充実した各報告とディスカッションこそがこうした「民族問題」研究の深化に寄与すると考えたからである。それゆえ、特別に各報告者につき、一人の司会兼コメンテーターをお願いしている。各担当者は、日本古代文学・民俗文化の研究をされている居駒永幸氏、ドイツ現代史を研究されている三宅立氏、都市を中心とした比較経済地誌を専門とされている廣松悟氏である。

こうした内容をもつ今回の企画が、歴史における「民族」や「エスニシティ」の問題を考える一つのきっかけになってくれれば幸いである。一般聴衆の方たちも含め、参加者全員による活発な議論の展開を期待する次第である。

モンゴル帝国治下の漢地における中国的祭祀

櫻井 智美

(明治大学文学部専任講師・アジア史)

モンゴル帝国をめぐる研究環境は、1980年代以降大きく変化した。その状況を受けて、20世紀半ばまでの「モンゴルによる漢地支配」・「モンゴル族と漢族の関係」という主題のもとになされた諸研究の成果は、1990年代以来、新しい資料と研究視角によって再検証の対象となってきた。

モンゴル帝国においては、支配者たるモンゴル人（蒙古）が、官僚の任用・法律の適応などさまざまな場面で優遇された。戦前には、漢人知識人や官僚たちの残した記録をたよりに、モンゴル人支配者は進んだ漢文化や農耕に対する無理解から漢地の人民を虐げた、という理解さえなされていた。しかし一方で、モンゴル帝国時期、漢地における儒家は優遇され、道教教団や仏教教団が政権と結びついて勢力を伸張させるなど、モンゴルが漢地における諸文化を保護・尊重した面もある。これをどのように統合的に理解するかが、昨今注目されている。

一方、中国史の文脈で元代史・元朝史研究を見ると、礼制・祭祀研究が盛んな宋代史と、中国だけではない東アジアレベルで中国の歴史事象を再検討しようとする明清史との間にあって、特殊な時代としてあまり検討されていない分野も存在する。本報告でとりあげる祭祀も、そのような分野の1つである。

1206年にモンゴル高原を統一した太祖チンギス・カン以来、モンゴル集団は漢地に軍隊を送り込み、2代目太宗オゴデイの1234年に北中国（金）を滅ぼし、4代目の憲宗モンケを経て、1260年に即位した5代目世祖クビライの1276年、南中国（南宋）を領土に加えた。旧金領は「漢兒の土地」として先に制度整備が始められたが、モンケ即位頃には、南宋接收後に「中国」をどう治めるかということまでが、すでに意識の中にあっただと思われる。

モンケ皇帝の1252年8月、初めて、中国の儒教的儀礼様式に則り、モンゴル高原で拜天儀式が行われた。この1252年は、クビライが開平府（のちの上都）に王府を開いて漢地統治を任された年である。また、漢地統治の基地となる開平府の新建が行われた1256年には、クビライは道士を派遣して、五岳四瀆に祭祀を捧げさせている。つまり、中国史の文脈からする理解を待つまでもなく、政治と祭祀・儀礼とは切っても切れない関係にあった。祭祀について検討することは、政治姿勢や態度そのものを明らかにすることに他ならない。

クビライ即位後も、五岳四瀆の祭祀は盛んに行われた。池内功氏は、中国的祭祀の中でも漢地の神々に対する祭祀が最も早く採用され、最も重視され、その中心に五岳四瀆の祭祀があったとする。そして、その理由として、モンゴル人固有の土地神およびその崇りを怖れる信仰を前提とする最も採用しやすい祭祀であった点を強調する。実際に、五岳四瀆の祭祀に関わる立碑の記録を集計すると、モンゴル帝国の中でも、クビライ時期

に最も頻繁に記念碑が建てられている。

ただ、もう1つ考えるべきこととして、モンケやクビライの漢地統治において、全真教団が重要な役割を果たしていたことがある。1251年のモンケの即位に際して派遣されたのも、1256年の五岳四瀆祭祀で派遣されたのも、道士であった。岳瀆祭祀が道士によって行なわれる祭祀だったことも、早い時期に採用された実質的原因だったといえよう。

さらに、さまざまな漢地宗教に対する保護は、漢人が崇拝する神々を保護する姿勢を見せることで、政権に対する反対の意識を抑制するという、政治的な側面もあったと考えられる。しかし、政権を実際に支えている漢人知識人たちが、どのように受け止めたのかということは、必ずしも明らかになっていない。また、成宗テムル以後の祭祀の展開についても、検討の余地があるだろう。

一方、地方の民衆にとって、祭祀と国家のつながりはどのように理解されるのだろうか。祭祀の行為者たる支配者の像を鮮明に認識させるという働きもあるだろう。しかし、地方で人々が崇拝する神は別にも存在し、彼らにとって国家とは、それらに対して邪教ではないというお墨付きを与え、保護のための費用を出してくれる機関に過ぎない。その意味で、支配者がどうあるべきか、どのようにして漢地を支配していくべきかと考えるのは、官僚や役人たちが、儒学思想に拠って立つ一部の知識人たちであった。

モンゴルによる漢地支配は、漢地（チャイナプロパー）を中心とする概念からすれば、唐末以来の国家分裂が解消され、「中国」が1つにまとまったことに他ならなかった。元代資料には、「奄有四海（四海を奄有す／あまねく四海をたもつ）」や「奄有四方」という表現が見られる。モンゴル帝国レベルで国家の運営に関わった人物でさえ、14世紀に入ると、その多くが実際にはモンゴル高原を西に出ることはほとんどなかった。そんな中で、漢地の儒学官僚たちが政権と共有できた認識が、まさに「奄有四海」ではなかったのだろうか。そして、それを体現する活動として、五岳四瀆の祭祀は、中国歴代諸王朝に比して、国家レベルでも、それ以外でも、頻繁に執り行われることになったのである。

唐代以来、自らの正統性を主張する手段として編纂された中国正史のうち、『元史』において初めて、「祭祀志」という項目が「礼志」から分立する。これは、『史記』の「封禪書」、『漢書』の「郊祀志」、『後漢書』の「祭祀志」以来途絶えていた祭祀専門項目の復活といえ、そこからは元代の祭祀が、総体的に見ても、それまでの中国王朝に増して盛んだったことがうかがわれる。特に、明の太祖朱元璋が、いち早く岳瀆の祭祀を行ったもの、それが領域・領土を体現すると考えたからに違いない。元代の地方の祭祀活動も含め、多面的な検討が望まれるゆえんである。

「未開」を根絶せよ！

——18世紀ロシアの民族・植民政策とバシキール人——

豊川 浩一

(明治大学文学部教授・西洋史)

「[二つの工場は]完全に空虚となっています。それが存在した場所はいまではただ荒涼さ以外には何も残っていません。なぜなら、工場だけでなく、住居や最後に残った小屋さえも灰燼に帰してしまったからです」。これは1774年プガチョーフ軍によって破壊され炎上したズラトウストフスキーとトロイツェ＝サトキンスキーの両工場の様子である。ロシア人農村への襲撃とならんで、工場破壊はプガチョーフ叛乱によく見られる特徴的な行動であった。そうした攻撃は叛乱に大きな勢力を提供したバシキール人によってなされたのである。

叛乱に積極的に参加したバシキール人のなかにサラヴァト・ユラーエフがいた。彼はその父と共にプガチョーフ軍にいち早く身を投じたが、この若きバシキール人には夢があった。果てしなく広がるウラル・ステップを自由に馬で駆け回り、「ロシアの真珠」と呼ばれる豊かな自然と調和した伝統的な半遊牧の牧畜生活を営むこと、そして何よりも周囲の諸民族と友好的に暮らすことである。しかし、すでに彼の生まれた18世紀中葉までに、ロシア人はウラルの至る所に工場を建設した。その付属の村もつくられた。ロシア人以外にも近隣のタタール人、カザーフ人、カルムイク人など様々な民族集団が南ウラルのバシキールに入植してきた。もはやバシキール人には自由に遊牧できる土地が制限されていたのである。サラヴァトは以上の情況とそれに至るバシキール人の歴史を子供の頃から見たり聞いたりしていた。自分たちの土地がどのように侵略されていったのか、バシキール人はどのような辛酸を舐めたのか、そして人々はいかにそれに抗議していったのかを、あるときは父の語る昔物語から、またあるときは母の子守唄から聞いていた。

現在、ロシア連邦を構成するバシコルトスタン共和国は、北隣のタタルスタン共和国とは異なり、独立要求をすることはない。また豊かな天然資源のおかげもあり、ロシア連邦の中でも社会情勢は安定している。しかし、16世紀中葉のモスクワ国家への臣従以来、19世紀中葉までの歴史は決して平坦ではなかった。バシキール人の歴史は言うなれば「ロシアによる植民に対する闘いの歴史」であった。この抵抗の歴史は、他の諸民族と較べてもその規模と激しさの点で、ロシア史の中でもひとときわ際立っている。一方、ロシアの行政官のなかに異民族と融和的な関係を結ぼうとした者もいたが、植民のためであれば「未開」の人々を根絶しても構わないとする態度が一般的であった。

以上の情況下で青年サラヴァトは1773年から始まるプガチョーフ叛乱において重要な役割を果たした。叛乱そのものは18世紀ロシアのほぼすべての社会層が参加するという大規模なものであり、バシキール人も最大級の抵抗を示した運動である。彼はこれに父と共に政府軍に拘束されるまで積極的に関わることになった。その

なかでとりわけ重要であると考えられるのは、ロシア人の工場およびその付属の村に対する攻撃である。ここではそうしたサラヴァト・ユラーエフの行動を手がかりにしながらも、前後の時代をも視野に入れてロシアの民族・植民政策およびその問題点を考えようとするものである。

多様性と共生の空間創造

—カナダ・トロント大都市圏における人類史の実験—

藤田 直晴

(明治大学文学部教授・地理学)

1. 国土の位置と広がり

カナダは狭い国土に多くの人々が生活する日本と好対照をなす国である。原生林と大小無数の湖が織りなす神秘的で広大な台地を舞台上にして、先住民や移民あるいは彼らの末裔達はいかなる役柄を演じあげてきたのであろうか。日本人の想像力と好奇心を大いに刺激する。

998 万平方キロメートルにも及ぶカナダの国土は、アメリカ合衆国や中国よりもはるかに大きく、ロシア連邦に次いで世界 2 位の規模である。これは日本の 26 倍を超え、ウラル山脈以西のヨーロッパ全域に匹敵するほどの広さである。しかし、人口は 3119 万人 (2002 年 1 月推計値) で、日本の 4 分の 1、アメリカ合衆国の 9 分の 1 程度と少ない。

地球上の位置と広がりをみると、北端は北緯 83 度 7 分にあるエルズミア島のケープ・コロンビアで、グリーンランドのピアリーランドとともに北極点に最も近い地点である。逆に、南端はエリー湖に浮かぶミドル島の北緯 41 度 41 分である。これはボストン、シアトル、ロンドン、パリなどよりもはるか南に位置し、日本では札幌より南の北海道南部付近にあたる。南北地点を結んだ距離は 4, 634 キロメートルになり、カナダは世界で南北距離の最も長い国である。

東西では、東端のニューファンドランド州のケープ・スピアが西経 52 度 37 分、西端はユーコンとアラスカの境である西経 141 度 0 分である。これら東西の距離は 5, 514 キロメートルになる。この結果、国内は 6 つの標準時間帯に分けられ、時差は最大で 4 時間 30 分になる。

この広大な大地は、ヨーロッパをアジアに繋ぐ夢の北西航路上に大きくたちはだかった歴史をもつ。しかし、より重要なことは、ヨーロッパ人のこの大地との遭遇が新世界の建設という人類史上最大の実験への道を開く契機になったという事実であろう。

2. 地形的特性と自然地域区分

カナダの自然を考える際に、氷河の影響を抜きにしては語れない。7 万年前にはじまり、1 万 8000 年前に最大に達したと考えられているウイスコンシン氷期には、ユーコン地方の一部乾燥地域を除き、国土の大半が厚い氷河に覆いつくされた。

カナダの地形は、氷河の削り込みがもっとも著しいハドソン湾を底に、不規則な形をした盆地状を成している。ハドソン湾の周りをハドソン湾低地、その外側を広大で唯一アメリカ合衆国と共有しない地形であること

からカナダ・ナショナリズムのシンボルとされる古い地層の基盤岩からなるカナダ楯状地 (Canadian Shield)、さらに外側を海拔 300 メートル以下のセントローレンス＝五大湖低地とマニトバ低地から北方のアサバスカ、グレートスレーブ、グレートペアなどの湖群に連なる低地帯が囲むというように同心円的構造を示す。そのさらに東・西方は、アメリカ合衆国と共有する地形に変わる。東は、アパラチア山脈からニューファンドランド島に連なる浸食の進んだ丘陵、西方には海拔 600 から 1000 メートルほどの大平原 (グレートプレーンズ)、そのさらに西には海拔 3000 から 6000 メートルと、カナダ最大の起伏量をもつコルディレラ山系が南北に走る。高さという意味では、最北のエルズミア島にも 3000 メートル近いユナイテッドステーツ山脈が存在しており、全体としてハドソン湾から離れるにしたがい高度を増す傾向を示す。

国土が高緯度にあるためにほとんどの地域は冷帯気候か寒帯気候に属する。気温と降水量に規定される植生と、それと密接に関係する土壌の分布は、北から 1) 地衣類・蘚苔類＝永久凍土・ツンドラ、2) タイガ＝ポドソル (灰白色土)、3) 落葉広葉樹林＝ポドソル (灰褐色土)、4) プレーリー草原＝チェルノーゼム、5) コルディレラ針葉樹林＝永久凍土・ツンドラ・ポドソル、6) 太平洋針葉樹林＝ポソソルというように、南北に積み重なるように、東西に帯状に広がる。

人々の生活や生産活動の舞台となっているのは、おもに 3) と 4) の全域と 6) の南部沿岸地域に限られ、主にアメリカ合衆国との国境から概ね 150～300 キロメートル以内の、国土の 1 割にも満たない狭い地域である。3) の地域には、ノヴァスコシアからプリンス・エドワード・アイランド、ニュー・ブランズウィックの各州が含まれるが、最大の中心はカナダの心臓部を貫流するセントローレンス川沿いのケベック州南部とオンタリオ州南東部である。ここにはトロント、モントリオール、オタワなどの大都市が発達し、政治経済や金融など中枢管理機能が集中しており、カナダの司令塔としての役割を歴史的に果たしてきている。この地域に卓越している‘メープル・リーフ’が国旗の真中に配されているのは、まさにこのことを象徴的に表現したものといえるだろう。

3. 多様性と共生の空間創造

広大な大地に、アジア (先住民) から、ヨーロッパから、再びアジアを含む世界各地から様々な言語と文化をもつ人々が次々に渡来し、歴史を刻み込んできた。この歴史のプロセスは、いくつかのフェースに分けて捉えることができる。

第 1 フェースは、15・16 世紀までの先住民世界

第 2 フェースは、フランス人・イギリス人の渡来で、探検から基地建設、さらにフランス系ケベックを包摂しつつ英領北アメリカを形成

第 3 フェースは、その他のヨーロッパ系の渡来で、イギリス系とフランス系世界への統合と軋み

第 4 フェースは、アジア系をはじめとして、アフリカ、ラテンアメリカなど、渡来範囲の世界的拡大、イギ

リス系と一部フランス系世界を超えた多文化国家の形成

カナダは「妥協と強調と忍耐」という国民精神のもとに、多くの民族を受入、平和主義的国家建設を進めている。この基をなす要素として、フランス系がケベックという国家中‘国家’の存在が重要な意味をもつことはいまさら指摘するまでもない。しかし、移民政策では「白人優先主義」が1962年の「移民規則」による人種差別撤廃まで続いた。その後、1971年に多文化主義が国家政策として位置づけられ、1988年に多文化主義法の制定に結実するのは最近のことである。

本報告では、このような多文化的側面に視点を絞り、カナダという広大な大地を舞台に、移住者あるいは移民が世界のどこからやってきて、どのような地域に入り、どのような住まい方をしているのか、について整理し、それを導く政策の推移、現実的な問題や課題などについて論及していきたいと考えている。特に、昨年滞在したトロントは世界的な多民族により構成されている都市として名高いので、そこでの例示を加えてみたい。